

『農山村は消滅しない』を読む

農山村の現場をとことん歩いて回る研究者、小田切徳美さんの近著である。写真の本の表紙タイトルとカバーに筆者の意図が集約されている。「あとがき」により詳しく書かれている。

「まち・ひと・しごと創生本部」設立の契機となったのは、特定の市町村を乱暴な推計により「消滅可能都市」と決めつけ、名指しした「地方消滅論」である。この議論には政治的意図も感じられる。そうではなく、地方に対する真摯な警鐘なのだとしても、これまで厳しい状況のなかで懸命に地域づくりに取り組んできた人々に対して、「どうせ(ここは)消滅する地域なのだ」という「諦め」の気持ちをもたらしてしまった副作用は、決して看過できないものであった。

農山村を中心に地域問題を研究している者としては、それは「地方創生」どころか「地方たたみ」に他ならなかった。本書執筆の問題意識はここからスタートしている。---本書の執筆は、農山村の「歩き屋」として、繰り返し訪ねる地域での人々の顔を一人ひとり思い浮かべながら進めた作業であった。

1月4日レポートに続く、いわゆる「増田レポート」批判であり、農山村の可能性を現場から豊富な事例により展望した新書である。「増田レポート」には推計に関わる大きな問題点がある。①なぜ30年後に若年女性が半減すると「消滅可能性」といえるのか、②なぜ人口1万人以下となると「消滅可能性」が「消滅」に変わるのか、③この間見られる都市から農山村への移住傾向に対する過少評価。特定の地域を名指しした「消滅(可能性)」の喧伝自体が、集落脆弱化プロセスの「臨界点」の引き金となってしまう。

「農村たたみ」は政策だけでなく、こうした言説によっても進む。丁寧な地域サポートが必要なときに、農山村からの撤退を勧め、都市への集中投資を企図する「農村たたみ」の議論が、「増田レポート」を契機として登場している。地域の現実をみれば、求められることと正反対の議論である。

成長路線を掲げ、「農村たたみ」を進めながら、グローバル化にふさわしい「世界都市 TOKYO」を中心とする社会を形成するのか。そうではなく、国内戦略拠点である農山村を低密度居住地域として位置づけ、再生を図りながら、国民の田園回帰を促進しつつ、どの地域も個性を持つ都市・農村共生社会を構築するか。こうした分かれ道が私たちの目の前にある。このほかにも説得力のある指摘が多い。

(2015年1月9日)

